内部評価

平成29年度 事務事業自主点検シート

様式1-1

事業名	子育て支援総合対策事業費			調書番号
細事業名	子育てハンドブック作成経費	財務コード	689631	48
担当部課室	福祉保健 部 子育て支援 課 子育て支援 担当 （内線） 3169			

Ⅰ 事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ～ 終期 年度		
実施主体	県（直営）		
目的	だれ（何）を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	子育て世帯	子育てに係る様々な制度や情報が周知されている	安心して子育てに取り組める環境を作る
内容	①掲載内容：母子健康、予防接種、子どもの急病への対応、遊び場、市町村窓口一覧、子育てに関する各種支援情報　等 ②配布場所：市町村母子健康手帳窓口、子育て情報窓口　等 ③作成部数：7,500部（年間の出生数約6,500件＋一般配付＋窓口対応分） 例年、年度末に発行していたが、平成28年度は発行スケジュールを見直し、発行時期を秋頃に早めた。 また、育児・出産に関わる親に安らぎを感じてもらえるよう、子育て支援隊のスペシャルコーディネーターであるキティちゃんを活用し、ポップで可愛らしいデザインになるよう全面的に変更した。内容についても必要事項を見直し、新たな項目を追加するなど改訂を行った。		

Ⅱ 事業の目標、実施状況等（事業実績及び成果の達成状況）

区分	指標		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	作成部数	目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		実績(見込)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標		目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算（予算）単位：千円					891	832	770	832	672

Ⅲ 事業の評価（平成28年度の業績評価）

活動指標	b	評価	
成果指標	b		当初の目標部数どおり作成及び配付を行い、子どもが生まれた世帯に子育てに必要な情報を周知することができた。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

Ⅳ 見直しの必要性（平成30年度に向けた改善等の考え方）

県関与の必要性	判定	☑必要性が高い　□必要性がある程度認められる　□必要性が低い
	説明	□社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される □事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている □法令等により、県が実施することが義務づけられている □県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる □民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 ☑その他　（　）
	説明	広域的な情報を発信するため、県が作成することが必要。
有効性（成果向上）	判定	□大幅な成果向上が可能　☑成果向上が可能　□成果向上はあまり望めない
	説明	子育て支援に係る幅広い情報を発信することにより、安心して子育てできる環境づくりに繋がる。
見直しの余地	判定	☑見直す余地がある　□見直す余地がある程度ある　□見直す余地がない
	説明	□民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある □サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある □実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある □投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある □その他　（　）
その他	説明	
見直しの必要性	有	昨年度発行スケジュールの見直しを行い、発行時期を年度末から秋頃に早めているものの、利用者の利便性を高めるため、さらに発行時期を早める必要がある。年度初めの時期は県や市町村担当者の異動もあり、掲載情報の更新作業がなかなか進まず、また、確認作業にも時間を要していることから、作業スケジュールの見直しを行い、業務の平準化及び効率化を図る必要がある。

Ⅴ 見直しの方向（平成30年度当初予算等での対応状況）

実施方法等の変更	説明	作業スケジュールの見直しを行い、発行時期を早める。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、Ⅳ見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。